

日本の自殺率は、2010年以降減少傾向にあるが、国際的にみると依然高い水準で推移していると評価できる。わが国の自殺者数に関する長期的な傾向においては、社会的・経済的状況の変化との関係が明らかにされており、うつ病などの精神疾患への対策に限らず、社会全体にむけた包括的な取り組みが必要であるとされている。国家レベルにおける政策の変遷をみても、こうした視点からの取り組みの重要性が次第に認識されつつある。包括的な観点からの政策の1つに、「ゲートキーパー養成事業」を挙げることができる。自殺対策の文脈におけるゲートキーパーとは、「地域で自殺の危機にある人への初期介入を行い、自殺を未然に防ぐ人」を指し、国際連合の戦略や自殺対策大綱においてもその重要性が指摘されている。しかしながら、その養成の効果について、日本における全国規模での定量的な分析は未だなされていない。以上の問題背景から、本稿では、以下に挙げる2点をリサーチクエスチョンとする。第1に、自殺率に有意な影響を与える市区町村の属性は何か、第2に、市区町村の行う政策の中で、自殺率の減少に有意に作用しているものは何か、である。この2つのリサーチクエスチョンから導き出したい仮説としては、①市区町村の社会的・経済的属性は自殺率に有意な影響を与える、また、こうした市区町村の属性を調整した上で、②市区町村の行う政策の中で、経済的支援につながる政策やゲートキーパー養成事業が自殺率の減少に有意に作用する、という点を挙げる。本稿では市区町村別のパネルデータを作成し、パネルデータ分析および分位点回帰法を用い、これらの仮説の真偽を定量的に検証した。分析の結果、以下の3点が明らかとなった。まず、①固定効果モデルで、自殺率に対して統計学的に有意な正の効果をもつ変数は、1人当たり生活保護費、人口10万人当たり高齢者単身世帯数、また、2009年度にゲートキーパー養成事業が開始されたか否かを示すダミー変数である。統計学的に有意な負の効果をもつ変数は、1人当たり課税対象所得、総人口である。また、②分位点回帰法で、自殺率に対して統計学的に有意な正の効果をもつ変数は、固定効果モデルと同じく、1人当たり生活保護費、人口10万人当たり高齢者単身世帯数である。他方、統計学的に有意な負の効果をもつものは、ゲートキーパー養成事業の実施の有無を示すダミー変数、1人当たり課税対象所得、および、総人口である。さらに、③変量効果モデルにおいて、東日本大震災が発生した2011年の年ダミーを回帰分析に投入したところ、当該変数は自殺率に対し統計学的に有意に負の効果があった。以上の分析結果から得られる政策的含意としては、①自殺に対して高いリスクを負っている層である、高齢者単身世帯および生活保護受給世帯に対する支援を充実させること、②ゲートキーパー養成事業未実施の自治体において同事業の実施を奨励すること、の2点が挙げられる。自殺対策に効果的なプログラムの具体的内容については、本稿の対象外であるものの、これまでにいくつかの提言が行われているので、それらを基に若干のコメントを付すことにする。